

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【事業年度】 第60期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 加藤産業株式会社

【英訳名】 KATO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤和弥

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市松原町9番20号

【電話番号】 (0798)33 - 7650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 中村 順

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市松原町9番20号

【電話番号】 (0798)33 - 7650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 中村 順

【縦覧に供する場所】 加藤産業株式会社 東京本部
(東京都中央区日本橋本町3丁目9番5号)

加藤産業株式会社 千葉支店
(千葉県八千代市上高野字榎橋台1355番)

加藤産業株式会社 西東京支店
(神奈川県川崎市川崎区東扇島15番)

加藤産業株式会社 名古屋支店
(愛知県一宮市明地字南菜ノ木25番地の2)

加藤産業株式会社 南近畿支社
(大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第56期 平成14年9月	第57期 平成15年9月	第58期 平成16年9月	第59期 平成17年9月	第60期 平成18年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	470,471	483,535	500,265	529,555	555,735
経常利益 (百万円)	5,805	6,324	7,025	7,904	6,083
当期純利益 (百万円)	2,788	3,932	3,809	4,891	3,876
純資産額 (百万円)	45,811	48,892	53,314	59,642	64,159
総資産額 (百万円)	150,381	155,671	161,603	176,378	197,569
1株当たり純資産額 (円)	1,201.43	1,284.04	1,400.68	1,565.47	1,684.56
1株当たり当期純利益 (円)	73.10	101.82	98.58	126.94	101.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	71.42				
自己資本比率 (%)	30.5	31.4	33.0	33.8	32.5
自己資本利益率 (%)	6.3	8.3	7.5	8.7	6.3
株価収益率 (倍)	6.8	9.9	15.4	14.7	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,816	8,072	6,110	8,010	8,741
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,038	5,944	4,092	4,824	3,586
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,178	82	2,649	864	699
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,039	22,112	21,482	23,803	28,258
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,614 (723)	1,536 (633)	1,498 (499)	1,535 (430)	1,516 (363)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	418,180	431,432	445,495	473,695	478,978
経常利益 (百万円)	5,676	6,203	6,845	7,121	5,393
当期純利益 (百万円)	2,771	3,550	3,734	4,306	3,450
資本金 (百万円)	5,934	5,934	5,934	5,934	5,934
発行済株式総数 (千株)	38,153	38,153	38,153	38,153	38,153
純資産額 (百万円)	45,873	48,568	52,824	58,499	62,453
総資産額 (百万円)	142,048	145,277	151,606	164,921	178,270
1株当たり純資産額 (円)	1,203.03	1,275.52	1,387.81	1,535.54	1,640.94
1株当たり配当額 (円)	17	19	21.50	25	25.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7)	(8)	(10)	(11)	(12)
1株当たり当期純利益 (円)	72.67	91.88	96.73	111.71	90.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	71.00				
自己資本比率 (%)	32.3	33.4	34.8	35.5	35.0
自己資本利益率 (%)	6.2	7.5	7.4	7.7	5.7
株価収益率 (倍)	6.9	11.0	15.7	16.7	17.5
配当性向 (%)	23.4	20.4	22.2	22.4	28.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,193 (581)	1,146 (489)	1,136 (403)	1,147 (357)	1,049 (290)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第56期の1株当たり配当額17円00銭は、創立55周年記念配当2円を含んでおります。
- 3 第57期の1株当たり配当額19円00銭は、特別配当2円を含んでおります。
- 4 第57期から「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第57期から「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算出に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 第58期の1株当たり配当額21円50銭は、東京証券取引所ならびに大阪証券取引所両市場第1部銘柄指定替え記念配当1円50銭を含んでおります。
- 7 第60期から純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和20年9月兵庫県西宮市において、飲料水卸売業加藤商店を創業し、昭和22年8月同地において加藤産業株式会社を設立いたしました。以来、加工食品を中心にその取扱い商品の拡大につとめ販売力を強化、あわせて全国に営業拠点を設置し、全国総合食品卸売業としての基盤を確立してまいりました。

年月	沿革
昭和22年8月	加藤産業(株)を設立
昭和31年1月	関西ビーナツバター(株)(昭和32年9月カンピー食品工業(株)に社名変更)を設立
昭和34年8月	加藤不動産(株)を設立
昭和36年6月	(株)神戸加藤商店の営業資産を譲受け、神戸営業所(現神姫支店)を設置
昭和43年3月	(株)木下商店の営業資産を譲受け、松山支店を設置
昭和44年3月	三河食品(株)の営業資産を譲受け、阪南支店を設置
昭和44年5月	(株)億食を設立
昭和45年12月	自社ブランド商品の強化のためカンピー食品工業(株)の営業資産を譲受け、上郡工場を設置
昭和46年3月	(株)丸善を合併し、乾物部を設置
昭和47年10月	和歌山産業(株)を設立
昭和56年7月	住商フーズ(株)を合併し、東京本部、山形営業所を設置
昭和58年6月	阪神支店、冷凍食品部、味噌漬物部を統合し、阪神事業部を設置
昭和58年8月	(株)県水加藤の営業資産を譲受け、秋田支店を設置
昭和60年12月	現在地に本社を移転
平成元年10月	(株)カネト田村の営業資産を譲受け、新潟支店を設置
平成2年4月	佐々木(株)・高松海産物(株)の営業資産を譲受け、高松第一支店・高松第二支店(現高松支店)を設置
平成2年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成6年2月	(株)浜松加藤の営業資産を譲受け、名古屋支店浜松営業所(現掛川センター)を設置
平成6年6月	カトー菓子(株)を設立、7月(株)クボより営業資産を譲受け
平成6年6月	(株)横山商店の全株式を取得
平成8年4月	九州加藤(株)を設立、7月丸山物産(株)より営業資産を譲受け
平成9年2月	ヤタニ酒販(株)を設立、(株)弥谷及び(株)関西酒販より営業資産を譲受け
平成9年6月	沖縄ロジスティクス(株)を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年10月	ヤタニ酒販(株)が(株)横山商店を吸収合併
平成11年5月	(株)オクシヨクがカトーロジスティクス(株)に社名変更し、運送業を開始
平成14年10月	三陽物産(株)に資本参加
平成15年10月	(株)アドバンス・キッチンを設立
平成16年2月	カトー酒販(株)を設立
平成16年4月	上郡工場が品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証、及び製造ラインにおけるHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認証を取得
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部ならびに大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成16年9月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を本社、神姫支店及びカトーロジスティクス(株)本社が取得
平成17年9月	「ISO14001」の認証を関東・中部・近畿の各事業所が取得
平成17年11月	カトー農産(株)を設立
平成18年4月	会社分割により加藤低温(株)を設立(現ケイ低温フーズ株式会社)
平成18年9月	「ISO14001」の認証を北海道・東北・中国・四国・九州の各事業所ならびに生産拠点である乾物部と上郡工場が取得したことにより当社全事業所での認証取得が完了

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として子会社12社及び関連会社3社で構成され、食品(加工食品・酒類・菓子)卸売業ならびに関連物資の製造・加工・販売及び不動産の賃貸、損害保険代理店業務を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の事業区分によって記載しております。

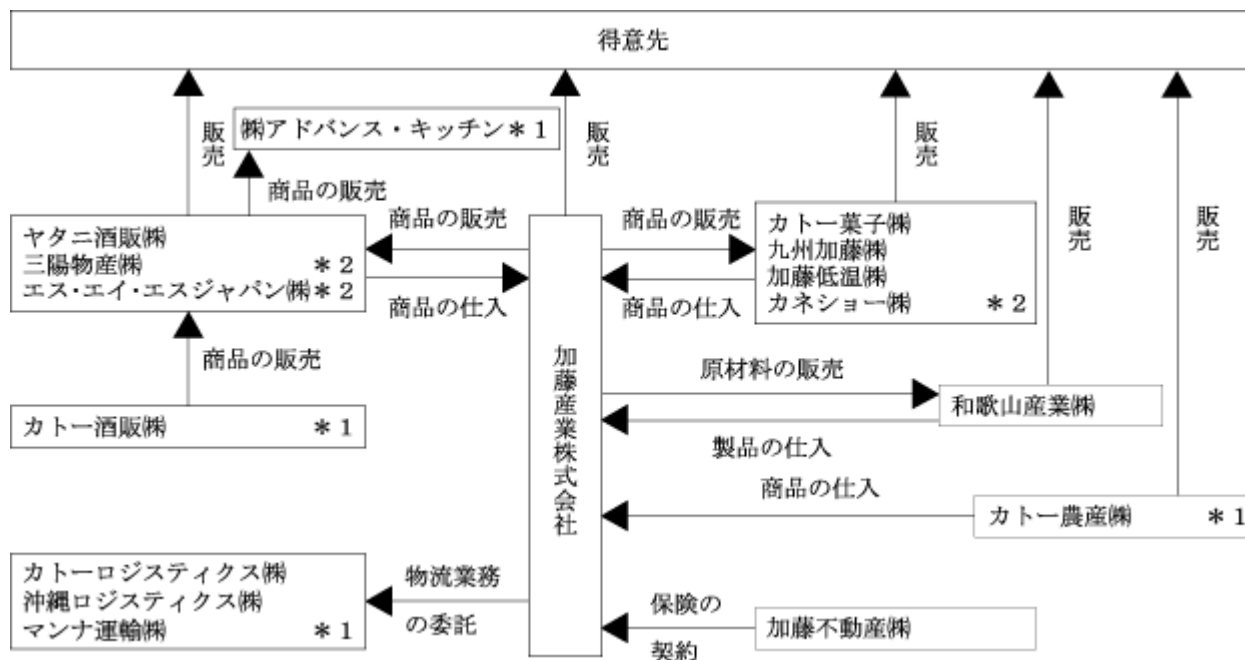
食品卸売事業 当社及び子会社九州加藤(株)は加工食品の卸売を、子会社加藤低温(株)(現ケイ低温フーズ株式会社)および関連会社カネショー(株)は冷凍食品の卸売を、子会社カトー菓子(株)は菓子の卸売を、子会社ヤタニ酒販(株)、カトー酒販(株)及び関連会社三陽物産(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)は酒類・加工食品の卸売を行っております。また、子会社和歌山産業(株)は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しており、カトー農産(株)は農作物の卸売を行っております。

その他の事業 当社の物流業務の一部を子会社カトーロジスティクス(株)、沖縄ロジスティクス(株)及びマンナ運輸(株)に委託して行っております。また、子会社加藤不動産(株)は当社グループの保険代理店業務等を行っており、子会社(株)アドバンス・キッチン(株)は飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。

平成18年10月1日に、加藤低温(株)はカネショー(株)を吸収合併し、商号をケイ低温フーズ(株)に変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

平成18年9月30日現在



(注)

無印	連結子会社	8社
* 1	非連結子会社で持分法適用会社	4社
* 2	関連会社で持分法適用会社	3社

4 【関係会社の状況】

平成18年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
加藤低温株式会社	兵庫県西宮市	450	食品卸売業	100.0	当社グループのフードサービス・低温食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を一部賃貸。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 5名
ヤタニ酒販株式会社	大阪市北区	100	酒類、食品 卸売業	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を一部賃貸。 当社が借入債務及び仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 2名
九州加藤株式会社	宮崎県都城市	100	食品卸売業	100.0	九州地区の加工食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸。 当社から資金援助を行っております。 当社が借入債務及び仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 2名
和歌山産業株式会社	山形県東根市	84	食品製造業	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社所有の土地を賃貸。 役員の兼任 - 1名
カトー菓子株式会社	愛媛県東温市	50	菓子卸売業	95.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社所有の建物を一部賃貸。 当社から資金援助を行っております。 当社が借入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 2名
沖縄ロジスティクス株式会社	沖縄県糸満市	50	運送業	95.0	当社グループの物流業務を行っております。 役員の兼任 - 1名
加藤不動産株式会社	兵庫県西宮市	45	損害保険 代理店業	100.0 (70.0)	当社グループの損害保険代理店業務等を行っております。 当社へ建物、土地を賃貸及び当社所有の建物を賃貸。 当社から資金援助を行っております。 当社が借入債務について保証を行っております。
カトーロジスティクス株式会社	兵庫県西宮市	40	運送業	70.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社所有の建物を賃貸。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 3名
(持分法適用非連結子会社)					
カトー酒販株式会社	東京都江東区	10	酒類、食品 卸売業	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 役員の兼任 - 2名
株式会社アドバンス・キッチン	兵庫県西宮市	10	フランチャイズ 加盟店の運営	80.0	飲食業フランチャイズ加盟店の運営を行っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 2名
カトー農産株式会社	宮崎県小林市	30	農産物卸売業	66.7	当社グループの農産物卸売部門を担っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 2名
マンナ運輸株式会社	京都府久世郡 久御山町	98	運送業	56.5	当社グループの物流業務を行っております。
(持分法適用関連会社)					
三陽物産株式会社	大阪市北区	670	酒類、食品 卸売業	40.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
カネショー株式会社	兵庫県伊丹市	710	食品卸売業	33.8	当社グループの冷凍食品卸売部門を担っております。 役員の兼任 - 1名
エス・エイ・エスジャパン株式会社	東京都葛飾区	20	酒類、食品 卸売業	25.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 役員の兼任 - 1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業区分	従業員数(名)
食品卸売事業	1,357 (320)
運送事業	75 (32)
全社共通	84 (11)
合計	1,516 (363)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,049(290)	36.78	11.86	5,523,595

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における食品流通業を取り巻く環境は、景況の緩やかな回復により個人消費の持ち直しが見られたものの食品需要の増大には結びつかず、また総合商社を中心とした業界再編がさらに進み、卸売業間の販売競争はますます熾烈さを増し、引き続き厳しい状況で推移しました。

殊に小売業の価格競争への対応、物流センターフィーの増加に加え、原料高によるメーカーの販促費抑制等の影響により粗利益率が低下する一方、原油高に起因する物流費等の増加により経費抑制も厳しくなり、卸売業の収益を圧迫しております。

このような中で、当社は『中長期経営計画』に掲げたグループの競争力向上ならびに体質の強化に向けての取り組みを推進しました。

その主な施策として、本年4月に当社「フードサービス・低温食品」卸売事業を会社分割して加藤低温㈱を設立し(本年10月にカネショー㈱と合併しケイ低温フーズ㈱に改称)、低温事業を再編して強化するとともに、昨年11月にはカトー農産㈱を設立して青果流通事業に進出するなど、積極的な事業の拡大を図りました。

同時に、営業力の強化、業務効率の向上および内部統制の促進を目的として、本年6月から支社制の導入による組織体制の改編に着手し、併せて得意先へのサービスレベルを一層高めるためにチーム営業体制への移行を進めており、次期上半期中に整備を完了する予定であります。

また、環境問題への対応として、当社におけるISO14001の認証取得を進めておりましたが、本年9月に全ての事業所において取得を完了しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期に比べ4.9%増加し5,557億35百万円となりました。その内訳につきましては、酒類において、大手酒類専門小売業との取り組み強化により取引が拡大したこともあり、発泡雑酒・ビール・焼酎・清酒を中心に、売上高は前期に比べ67億83百万円(14.4%増)の大幅な増加となりました。食品においては、天候不順があったものの飲料が比較的順調に推移し、前期比58億44百万円(6.0%増)の増加となりました。

利益につきましては、販売競争の激化等による売上総利益率の低下および物流コストの増加等により、営業利益は52億69百万円(前期比21.5%減)、経常利益は60億83百万円(前期比23.0%減)、そして当期純利益は38億76百万円(前期比20.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ44億55百万円増加し、282億58百万円(前期比18.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度と比べ収入が7億30百万円増加し、87億41百万円の資金の増加となりました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益62億69百万円、減価償却費24億30百万円、仕入債務の増加150億99百万円などの資金の増加、売上債権の増加106億39百万円、たな卸資産の増加14億63百万円、法人税等の支払額28億76百万円などの資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は前連結会計年度と比べ12億38百万円減少し、35億86百万円の資金の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度と比べ1億64百万円減少し、6億99百万円の資金の減少となりました。収入の主なものは、長期借入れによる収入6億円であり、支出の主なものは、配当金の支払額9億89百万円であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは食品卸売事業の補完として製造加工を行っておりますので、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。受注生産については行っておりません。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	仕入高(百万円)	前期比(%)
要冷品	46,344	106.7
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	110,002	104.4
乾物・穀類	32,288	100.2
飲料	102,451	106.8
酒類	51,015	115.0
嗜好品	66,909	102.6
調味料	86,828	102.5
その他	21,704	109.3
合計	517,544	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(百万円)	前期比(%)
要冷品	53,231	104.9
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	116,146	104.5
乾物・穀類	37,811	100.5
飲料	103,291	106.0
酒類	53,910	114.4
嗜好品	75,642	102.9
調味料	92,152	102.0
その他	23,547	109.2
合計	555,735	104.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食品流通業界は総合商社あるいは大手組織小売業を中心として、再編が進行し、卸売業を含めてグループ化が加速する中で、グループ間競争がますます激化するとともに、小売業の経営効率の向上に対する卸売業への支援要請はさらに多様化・高度化する等、経営環境は一層厳しくなるものと予想されます。

当社グループはこのような状況の中で、『中長期経営計画』のもと、人材ならびに組織の活性化を図り、営業力の強化・業務の効率化・課題解決型営業の推進等により、得意先及び仕入先との信頼関係を一段と深め、営業基盤をさらに強固にしていまいります。

なお、平成17年度を起点とする創立60周年までの3カ年を次代のさらなる飛躍に向けた準備期間と位置づけ、将来の成長の基礎を作るために実行すべき活動の指針として、次の7項目を「中期基本方針」に掲げております。

- グループ経営体制の確立
- 組織体制の整備
- 人材の創出
- 商品力強化
- 挑戦する風土の強化
- ロジスティクス機能の強化
- 新しい取引制度への対応

次期はこの3カ年計画の最終年度であり、また会社創立60周年を迎えることになり、こうした基本方針のもと、具体的施策の実践によって当社グループの経営基盤を確立し、収益力を高めるとともに、相互の連携強化によるグループ総合力の向上に努めてまいります。

そして、時代の大きな変化に対処して経営の革新に取り組み、次代を見据えて企業進化を続けるとともに、情報システムの統合ならびに営業ノウハウの共有化等による連携を強め、積極的な事業の拡充及び効率経営に努めてまいります。

また、収益の向上に向けて、営業マン教育の徹底および組織的営業活動の展開による営業力の強化ならびに自社開発商材の拡売等により粗利益を確保し、徹底した業務の合理化・効率化によりコストの抑制を図ってまいります。

同時に、コンプライアンスならびに企業倫理の徹底をはじめ、環境問題や地域社会への対応についても真摯に取り組むとともに、次代に向けた経営の革新を推進し、企業進化を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

事業を継続的に行なう上で、下記のような予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 需給動向について

当社グループにおける品目別売上高構成比率は、加工食品の割合が非常に高い水準にあります。食品の原料等は海外依存度が高いため、外交問題や紛争、原油価格や農作物の作況等の情勢により原料価格が高騰したり、輸入量が制限される等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループが発売元となるオリジナルブランド製品の製造にあたっては、食品の規格・添加物・衛生監視等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」、ならびに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等の法的規制があります。

これらの法的規制が強化された場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

(カネショー株式会社及びカネショーの親会社である日本水産株式会社との基本合意書)

当社は平成17年11月18日開催の取締役会において、当社とカネショー株式会社及び同社の親会社である日本水産株式会社との間で、当社が平成18年4月1日を分割期日として新たに設立する会社に近畿圏におけるフードサービス・低温食品事業部門を承継させた後、首都圏における同事業部門を統合の上、平成18年10月1日を合併期日として当該新設会社とカネショー株式会社とを合併する内容の基本合意書を承認し、これを締結いたしました。

なお、当該基本合意書の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(加藤低温株式会社とカネショー株式会社との合併契約)

当社の連結子会社である加藤低温株式会社は、平成18年7月20日開催の取締役会において、当社の関連会社であるカネショー株式会社と平成18年10月1日を合併期日とする契約を締結いたしました。

合併に関する事項の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産の残高は、前期に比べ182億57百万円増加し、1,224億35百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が44億73百万円、売上債権が106億29百万円、たな卸資産が14億63百万円それぞれ増加したことによるものであります。(なお、現金及び預金に係る内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産の残高は、751億33百万円となり前期に比べ29億33百万円増加いたしました。その主な要因は物流センターに係る設備投資及び情報システム関連の投資24億33百万円ならびに投資有価証券の時価評価による差額金が26億7百万円増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、211億90百万円増加し、1,975億69百万円となりました。

流動負債の残高は、前期に比べ157億40百万円増加し、1,241億60百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が150億99百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、92億49百万円となり、9億69百万円増加いたしました。その主な要因は、繰延税金負債が33億85百万円となり前期に比べ9億67百万円増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、167億10百万円増加し、1,334億10百万円となりました。

純資産の部については、当期純利益38億76百万円の計上ならびに投資有価証券の時価評価による差額金が前期に比べ16億45百万円増加したことから80億88百万円となりました。

この結果、純資産合計は、45億16百万円増加して641億59百万円となりました。

なお、1株当たりの純資産額は、1,684円56銭となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高につきましては、引続き新規得意先の獲得や既存取引先との取引拡大を積極的に推進するとともに、低温事業を再編して強化し、また青果流通事業に進出するなど、積極的な事業の拡大を図ったことにより、前期に比べ4.9%増加し5,557億35百万円となりました。

利益につきましては、小売業の価格競争への対応、物流センターフィーの増加に加え、原料高によるメーカーの販促費抑制等の影響により売上総利益率の低下および物流コストの増加等により、営業利益は14億40百万円減少(前期比21.5%減)して52億69百万円となりました。

経常利益は18億21百万円減少(前期比23.0%減)して60億83百万円、そして当期純利益は10億14百万円減少(前期比20.7%減)して38億76百万円となりました。

この結果1株あたり当期純利益は、101円86銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は24億33百万円で、その主なものは、松山支店川内センター(愛媛県東温市)の建物増築、和歌山産業株式会社(山形県東根市)の製造設備の追加取得および当社における情報システムの開発費等であります。

その所要資金は、自己資金をもって充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

地区	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
関東地区	西東京支店他8事業所 (神奈川県川崎市川崎区他)	食品卸売事業	事務所 及び倉庫	2,742	143	5,370 (49,449)	68	8,325	243 (91)
東北・ 北海道地区	東北支社他2事業所 (仙台市宮城野区他)	食品卸売事業	事務所 及び倉庫	1,627	22	1,703 (47,608)	45	3,399	88 (39)
近畿・ 中部地区	南近畿支社他3事業所 (大阪市住之江区他)	食品卸売事業	事務所 及び倉庫	3,905	163	6,060 (73,715)	86	10,216	223 (49)
中・四国・ 九州地区	福岡支店他6事業所 (福岡市博多区他)	食品卸売事業	事務所 及び倉庫	2,676	9	3,897 (174,832)	79	6,662	213 (76)
その他	本社 (兵庫県西宮市)	食品卸売事業	事務所 及び倉庫	289	4	345 (3,755)	164	803	175 (10)
	東京本部 (東京都中央区)	食品卸売事業	事務所	105		262 (246)	3	371	13 ()
	乾物部 (兵庫県西宮市)	食品卸売事業	事務所 及び倉庫	432	53	360 (5,580)	1	847	27 (19)
	上郡工場 (兵庫県赤穂郡上郡町)	食品卸売事業	事務所及び 製造設備	326	258	20 (14,618)	1	607	67 (6)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な生産設備はありません。
 3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。
 4 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。

リース物件名称	事業区分	数量(台)	期間(年)	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	契約形態
ピッキングシステム	食品卸売事業	2	7	8	9	リース
倉庫内物流無線システム	食品卸売事業	8	5	11	4	リース
新基幹システム	食品卸売事業	67	5	251	210	リース

5 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本表中には含めておりません。

会社名	用途	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物
ヤタニ酒販(株) (連結子会社)	事務所及び倉庫	141 (9,152)	323
九州加藤(株) (連結子会社)	事務所及び倉庫	195 (9,917)	284
加藤不動産(株) (連結子会社)	事務所		15
和歌山産業(株) (連結子会社)	事務所及び製造設備	57 (9,423)	
加藤低温(株) (連結子会社)	事業所及び倉庫	82 (1,979)	156

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
加藤低温㈱	本社他2事業所 (兵庫県西宮市他)	食品卸売事業	事業所及び 倉庫		0	()	3	3	71 ()
ヤタニ酒販㈱	本社他6事業所 (大阪市北区他)	食品卸売事業	事務所 及び倉庫	313	30	()	31	374	128 (31)
九州加藤㈱	本社他2事業所 (宮崎県都城市他)	食品卸売事業	事務所 及び倉庫	1	0	()	9	10	38 (6)
和歌山産業㈱	本社及び工場 (山形県東根市)	食品卸売事業	事業所及び 製造設備	224	209	92 (28,829)	9	536	125 (1)
カトー菓子㈱	本社他4事業所 (愛媛県東温市他)	食品卸売事業	事務所 及び倉庫	1	0	()	2	3	21 (3)
加藤不動産㈱	本社事務所 (兵庫県西宮市)	その他事業	事務所 及び倉庫	1,082		1,188 (8,615)	0	2,270	2 ()

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。
3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定年月	
				予算金額	既支払金額	着手年月	完了予定年月
提出 会社	松山支店 川内センター	愛媛県東温市	倉庫	375,000		平成19年7月	平成20年1月
	広島支店 西風センター	広島市安佐南区	倉庫	375,000		平成19年7月	平成20年1月

- (注) 1 上記の設備計画の所要資金は自己資金で賄う予定であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 投資予定額には建築協力金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	38,153,115	38,153,115		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年11月16日	3,468	38,153		5,934		8,806

(注) 平成6年9月30日現在の株主に対し、1:1.1株の株式分割による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	21	180	81	4	6,021	6,352	
所有株式数(単元)		34,659	2,183	168,261	34,623	364	141,088	381,178	35,315
所有株式数の割合(%)		9.09	0.57	44.14	9.08	0.10	37.02	100.00	

(注) 1 自己株式93,573株は「個人その他」に935単元、「単元未満株式の状況」に73株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく93,573株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式を、23単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	3,570	9.35
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,153	8.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3 1	1,637	4.29
加藤武雄	兵庫県芦屋市	1,408	3.69
加藤産業従業員持株会	兵庫県西宮市松原町9 20	969	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	858	2.25
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4 13	841	2.20
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5 7	838	2.19
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー505019 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6 7	748	1.96
カゴメ株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14 15	731	1.91
計		14,756	38.68

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,024,300	380,220	
単元未満株式	普通株式 35,315		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115		
総株主の議決権		380,220	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,300株を含めて記載しております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9 - 20	93,500		93,500	0.25
計		93,500		93,500	0.25

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,474	2
当期間における取得自己株式	97	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	93,573		93,670	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成18年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金につきましては、業績動向及び財務体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当金は、当期の業績と今後の経営環境等を勘案し、1株につき13円50銭とし、これにより中間配当(1株につき12円)を合わせた年間配当金は1株につき25円50銭となりました。

この結果、当期の配当性向は28.1%、自己資本利益率5.7%、純資産配当率1.6%となります。

内部留保につきましては、将来のための設備投資及び運転資金として活用し、業績向上に努めて参りたいと存じます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は次のとおりであります。

取締役会決議	平成18年5月17日
株主総会決議	平成18年12月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	649	1,040	1,845	1,880	2,470
最低(円)	500	470	920	1,310	1,540

(注) 最高・最低株価は平成16年8月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,135	2,100	1,939	1,707	1,740	1,730
最低(円)	1,997	1,804	1,571	1,540	1,545	1,580

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		加藤 武雄	昭和14年8月23日生	昭和39年4月 ㈱藤田組(現㈱フジタ)入社 昭和43年5月 当社入社 昭和46年6月 取締役本社営業部長就任 昭和49年11月 常務取締役就任 昭和51年11月 代表取締役専務就任 昭和54年12月 代表取締役社長就任 平成15年12月 代表取締役会長就任(現任) 平成14年1月 和歌山産業㈱代表取締役会長就任(現任)	1,408
代表取締役 取締役社長		加藤 和弥	昭和44年7月10日生	平成6年3月 当社入社 平成7年12月 取締役社長室長就任 平成8年10月 取締役物流部長就任 平成9年12月 取締役ロジスティクス担当兼営業企画部長就任 平成11年4月 取締役ロジスティクス担当兼営業担当補佐就任 平成11年12月 常務取締役ロジスティクス担当兼営業担当補佐就任 平成12年3月 常務取締役システム本部長・営業本部長補佐就任 平成13年12月 専務取締役管理本部長・システム本部長・関連事業本部長就任 平成15年12月 代表取締役社長就任(現任)	555
専務取締役	営業本部長兼 近畿・中部 地区担当	浅沼 明	昭和22年9月4日生	昭和45年6月 当社入社 平成8年10月 東京営業部長・低温流通部長 平成8年12月 取締役東京営業部長・低温流通部長就任 平成11年11月 取締役阪和支店長就任 平成13年12月 取締役近畿・中部地区担当補佐兼阪和支店長就任 平成15年12月 常務取締役中・四国・九州地区担当兼生産事業担当就任 平成17年2月 常務取締役中・四国・九州地区担当就任 平成17年12月 専務取締役営業本部副本部長・西日本統括兼中・四国・九州地区担当兼ブランド事業部長就任 平成18年5月 専務取締役営業本部副本部長兼ブランド事業部長就任 平成18年12月 専務取締役営業本部長兼近畿・中部地区担当就任(現任)	18
常務取締役	近畿・中部 地区担当補佐 兼中部支社長	安本 一男	昭和24年2月21日生	昭和47年3月 当社入社 昭和61年1月 名古屋支店長 平成9年12月 取締役名古屋支店長就任 平成12年3月 取締役近畿・中部地区担当補佐兼名古屋支店長就任 平成13年12月 常務取締役近畿・中部地区担当就任 平成18年12月 常務取締役近畿・中部地区担当補佐兼中部支社長就任(現任)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	東京本部長兼 南関東支社長	多原 善雄	昭和24年11月11日生	昭和47年3月 平成2年5月 平成9年12月 平成11年12月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年6月	当社入社 湘南支店長 取締役湘南支店長就任 取締役東京本部副本部長兼西東京 支店長・低温流通部長就任 取締役東京本部副本部長就任 常務取締役東京本部副本部長就任 常務取締役東京本部長兼南関東支 社長就任(現任)	22
常務取締役	管理本部長	井上 修	昭和22年2月21日生	昭和44年2月 平成5年3月 平成11年12月 平成12年3月 平成15年12月 平成17年12月	当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 取締役管理本部長補佐兼総務部長 就任 取締役管理本部長兼総務部長就任 常務取締役管理本部長就任(現任)	25
常務取締役	営業本部長補佐 兼広域流通・ 営業企画担当 兼ブランド 事業部長	治居 義継	昭和27年9月20日生	昭和50年3月 平成11年4月 平成15年12月 平成18年5月 平成18年12月	当社入社 営業企画部長兼広域流通部長就任 取締役営業企画部長兼広域流通部 長就任 取締役広域流通担当兼営業企画部 長就任 常務取締役営業本部長補佐兼広域 流通・営業企画担当兼ブランド事 業部長就任(現任)	20
取締役	東北・北海道 地区担当	曾和 正弘	昭和20年1月7日生	昭和42年2月 平成9年3月 平成11年12月 平成13年10月 平成16年12月	当社入社 足立支店長 取締役足立支店長就任 取締役東京本部副本部長就任 取締役東北・北海道地区担当就任 (現任)	10
取締役	関連事業本部長 兼社長室長	中村 順	昭和23年3月28日生	昭和46年3月 平成8年10月 平成13年12月 平成15年12月	当社入社 社長室長 取締役社長室長就任 取締役関連事業本部長兼社長室長 就任(現任)	30
取締役	システム本部長 兼情報システム 部長	弥谷 惠太郎	昭和24年4月3日生	平成9年4月 平成9年10月 平成13年12月 平成15年12月 (主要な兼職) 平成11年5月	当社入社 ロジスティクス部長 取締役システム本部長補佐兼ロジ スティクス部長就任 取締役システム本部長兼情報シス テム部長就任(現任) カトーロジスティクス(株)代表取締 役社長就任(現任)	10
取締役	中四国・九州 地区担当兼 九州支社長	松尾 秀己	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 平成3年3月 平成9年1月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年11月	当社入社 福岡支店長 広島支店長 福岡支店長 取締役中四国・九州地区担当補佐 兼福岡支店長就任 中四国・九州地区担当兼九州支社 長就任(現任)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	南近畿支社長兼 阪南支店長	小 林 隆 夫	昭和27年8月2日生	昭和51年3月 平成13年10月 平成15年12月 平成17年12月 平成18年6月	当社入社 高松支店長 阪和支店長 取締役阪和支店長就任 取締役南近畿支社長兼阪南支店長 就任(現任)	10
取締役	東関東支社長	福 島 和 成	昭和28年8月7日生	昭和51年3月 平成12年9月 平成17年12月 平成18年6月	当社入社 千葉支店長 取締役千葉支店長就任 取締役東関東支社長就任(現任)	16
取締役	広域流通部長兼 東京本部 営業部長	破 魔 重 美	昭和28年11月27日生	昭和51年3月 平成13年10月 平成17年8月 平成18年5月 平成18年12月	当社入社 足立支店長 東京本部営業部長兼足立支店長 広域流通部長兼東京本部営業部長 取締役広域流通部長兼東京本部営 業部長就任(現任)	3
常勤監査役		井 上 淳 一	昭和22年8月20日生	昭和45年3月 平成14年3月 平成16年12月	当社入社 監査室長 監査役就任(現任)	11
監査役		大 村 秀 雄	昭和18年4月3日生	昭和41年3月 昭和62年10月 平成7年12月 平成8年12月 平成12年3月 平成13年12月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 取締役管理本部長就任 取締役管理本部長・関連事業本 部長就任 監査役就任(現任)	25
監査役		辻 卓 史	昭和17年10月3日生	昭和58年10月 昭和58年12月 昭和62年12月 平成元年12月 平成15年6月 平成16年12月	鴻池運輸㈱入社 鴻池運輸㈱専務取締役就任 鴻池運輸㈱代表取締役副社長就任 鴻池運輸㈱代表取締役社長就任 鴻池運輸㈱代表取締役会長就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		石 本 賢 太 郎	昭和24年9月21日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年12月	住友商事㈱入社 住友商事㈱執行役員 住友商事㈱常務執行役員(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						2,218

(注) 1 監査役 辻卓史及び石本賢太郎の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長 加藤和弥は、代表取締役会長 加藤武雄の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

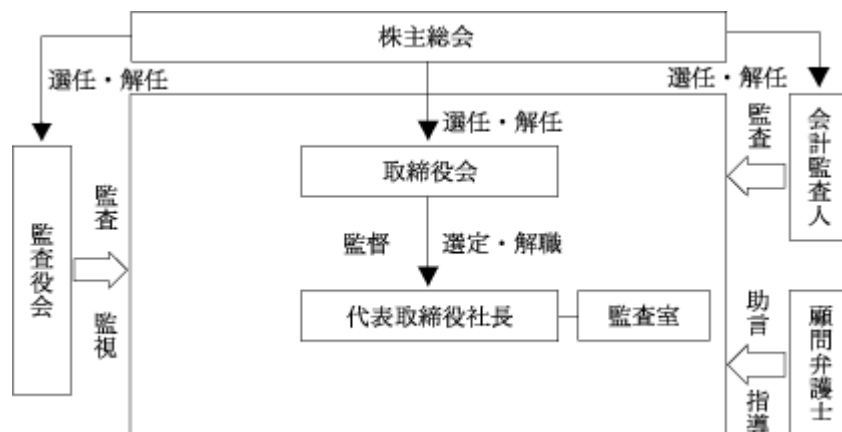
当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

コーポレート・ガバナンスの体制



経営体制については、当社グループは従来から取締役会の構成員数を抑制し、情報伝達、意思決定と業務執行を迅速に行っております。

また、当社グループは監査役制度を採用し、監査役会の機能が十分に発揮されることが重要であると考え、社外監査役2名を招聘しております。

監査役は全ての取締役会及びその他重要会議に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行を監査しております。

社長直轄の監査室は、経理処理の正確性を検証し、各部門の業務と財産の実態を把握するとともに、不正・誤謬・脱漏等を発見、防止し、堅実経営の推進に努めております。

顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時指導を受けております。

また会計監査人として監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び証券取引法監査を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- (a) 内部監査は監査室が担当し、監査室長ならびに監査室員2名の計3名で行なっております。
- (b) 監査室は、監査規程及び監査マニュアルに基づいて監査を実施し、被監査事業所に対し報告・確認ならびに指摘・指導を行ない業務改善を指示するとともに、取締役に対し監査報告書を提出しております。
- (c) 監査役会は社内監査役2名ならびに社外監査役2名で組織しております。
- (d) 監査役は監査計画表に沿って事業所を監査するとともに、監査役の独任性を尊重し各監査役の経歴、専門性を活用し監査を行なっております。

なお、各監査役が行なった監査結果について意見交換し、常に情報を共有するよう努めております。

- (e) 監査室は監査役に対し定例的に監査報告を行なうとともに、監査役から監査室に対し特例事項の調査を依頼するなど、監査役と監査室は常に監査情報を相互に伝達する体制になっております。
- (f) 監査役と会計監査人は監査計画策定ならびに監査報告について定例的に会合し情報・意見の交換を行なうとともに、監査役は会計監査人の実査や往査に立会い自らの収集した情報について意見の交換を行なっております。

(g) 公認会計士の状況

業務執行した公認会計士

氏名	監査法人名
桑野知泰	あずさ監査法人
山本雅春	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

資格	人数
公認会計士	3名
会計士補	11名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
 社外監査役 2 名のうち 1 名は住友商事株式会社より、他の 1 名は鴻池運輸株式会社より招聘しております。
 住友商事株式会社は当社の大株主であるとともに当社の主要な仕入先であります。
 また、鴻池運輸株式会社は、当社の一部の物流業務委託先であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社グループは企業の社会的責任を強く認識し、より一層信頼される企業を目指して、さらなる機能強化と社会貢献を目指すとともに、グループ会社も参加する社内研修を通じてコンプライアンスの徹底を図り、リスクマネジメント確立のためのプロジェクトを編成し、社会的責任を果たすべく取り組みを強化しております。

なかでも食品の安全性を追求した品質管理は重要課題と考え、専門部署である商品管理部品質向上推進課が、当社取り扱い製品の品質管理の徹底を図っております。

会社情報の適時開示については、証券市場の公正性、健全性を維持し、証券市場に対する投資家の信頼を保持するために必須の要件であるとの認識に立ち、適時開示規則及び証券取引法に則り情報管理体制の整備・向上を推進するとともに、株主と投資家の皆様に対しては I R 活動を推進し、説明会やホームページを通じて経営内容の迅速な開示を図り、公正性と透明性を高めております。

(役員報酬の内容)

当期における当社の取締役及び、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	社内(百万円)	社外(百万円)	計(百万円)
取締役	167		167
監査役	20	6	26
計	188	6	194

(監査報酬の内容)

当期における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第 2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30百万円
上記以外の報酬	百万円
計	30百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第60期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第59期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び第60期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		21,067		25,540	
2 受取手形及び売掛金	7	62,629		73,259	
3 有価証券		2,736		2,718	
4 たな卸資産		11,557		13,021	
5 繰延税金資産		596		559	
6 未収還付消費税等				199	
7 その他		6,037		7,586	
貸倒引当金		445		448	
流動資産合計		104,178	59.1	122,435	62.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	15,783		14,934	
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,115		896	
(3) 器具備品	2	403		509	
(4) 土地		20,042		20,063	
(5) 建設仮勘定				171	
有形固定資産合計		37,346	21.2	36,575	18.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,786		3,133	
(2) 電話加入権		54		54	
(3) その他		2		1	
無形固定資産合計		2,843	1.6	3,190	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3	26,036		30,097	
(2) 長期貸付金		349		293	
(3) 差入保証金		2,840		1,826	
(4) 繰延税金資産		6		103	
(5) その他		3,020		3,293	
貸倒引当金		243		246	
投資その他の資産合計		32,010	18.1	35,368	17.9
固定資産合計		72,200	40.9	75,133	38.0
資産合計		176,378	100.0	197,569	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	支払手形及び買掛金	93,557		108,656
2		短期借入金	1,860		2,016
3		未払金	6,662		7,247
4		未払法人税等	1,474		1,162
5		未払消費税等	556		43
6		未払費用	2,179		2,905
7		賞与引当金	953		947
8		役員賞与引当金			46
9		その他	1,174		1,135
流動負債合計		108,419	61.5	124,160	62.8
固定負債					
1		長期借入金	333		470
2		繰延税金負債	2,417		3,385
3		退職給付引当金	4,685		4,624
4		役員退職慰労引当金	402		337
5		その他	441		431
固定負債合計		8,279	4.7	9,249	4.7
負債合計		116,699	66.2	133,410	67.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		36	0.0		
(資本の部)					
資本金		5,934	3.4		
資本剰余金		8,806	5.0		
利益剰余金		38,524	21.8		
その他有価証券評価差額金		6,442	3.6		
自己株式		64	0.0		
資本合計		59,642	33.8		
負債、少数株主持分及び 資本合計		176,378	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				5,934	3.0
2 資本剰余金				8,806	4.5
3 利益剰余金				41,352	20.9
4 自己株式				67	0.0
株主資本合計				56,025	28.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				8,088	4.1
評価・換算差額等合計				8,088	4.1
少数株主持分				45	0.0
純資産合計				64,159	32.5
負債及び純資産合計				197,569	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			529,555	100.0	555,735	100.0	
売上原価			489,956	92.5	516,150	92.9	
売上総利益			39,598	7.5	39,584	7.1	
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		11,386			12,102		
2 貸倒引当金繰入額					81		
3 役員報酬		237			255		
4 従業員給料手当		7,118			7,104		
5 賞与引当金繰入額		898			909		
6 役員賞与引当金繰入額					46		
7 退職給付費用		518			528		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		36			49		
9 福利厚生費		1,137			1,250		
10 減価償却費		2,124			2,159		
11 賃借料		3,020			3,459		
12 情報システム費		3,384			3,147		
13 その他		3,024	32,888	6.2	3,222	34,315	6.2
営業利益			6,709	1.3	5,269	0.9	
営業外収益							
1 受取利息		122			178		
2 受取配当金		210			258		
3 不動産賃貸収入		199			158		
4 持分法による投資利益		187			122		
5 その他		569	1,289	0.2	209	928	0.2
営業外費用							
1 支払利息		43			44		
2 不動産賃貸費用		35			54		
3 その他		16	94	0.0	15	114	0.0
経常利益			7,904	1.5	6,083	1.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	217			249		
2 投資有価証券売却益		248			217		
3 貸倒引当金戻入額		3	470	0.0		467	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	9			13		
2 固定資産除却損	3	112			50		
3 投資有価証券評価損					217		
4 ゴルフ会員権評価損		8					
5 リース解約損		95					
6 前期損益修正損	4	313	538	0.1		281	0.1
税金等調整前当期純利益			7,836	1.4		6,269	1.1
法人税、住民税及び事業税		2,971			2,566		
法人税等調整額		26	2,944	0.5	180	2,385	0.4
少数株主利益			0	0.0		6	0.0
当期純利益			4,891	0.9		3,876	0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			8,806
資本剰余金期末残高			8,806
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			34,546
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,891	4,891
利益剰余金減少高			
1 配当金		856	
2 役員賞与		56	912
利益剰余金期末残高			38,524

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806	38,524	64	53,200
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			989		989
役員賞与の支給			59		59
当期純利益			3,876		3,876
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,827	2	2,825
平成18年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806	41,352	67	56,025

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日残高(百万円)	6,442	36	59,679
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			989
役員賞与の支給			59
当期純利益			3,876
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,645	9	1,654
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,645	9	4,480
平成18年9月30日残高(百万円)	8,088	45	64,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,836	6,269
減価償却費		2,360	2,430
投資有価証券評価損			217
ゴルフ会員権評価損		8	
貸倒引当金の増加額(減少額)		265	6
退職給付引当金の増加額(減少額)		34	60
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		30	65
賞与引当金の増加額(減少額)		3	5
役員賞与引当金の増加額(減少額)			46
受取利息及び受取配当金		332	437
支払利息		43	44
持分法による投資損益		187	122
投資有価証券売却損益		248	217
有形固定資産売却損益		208	236
有形固定資産除却損		112	50
売上債権の減少額(増加額)		3,260	10,639
たな卸資産の減少額(増加額)		1,164	1,463
仕入債務の増加額(減少額)		5,893	15,099
その他		581	331
小計		11,228	11,246
利息及び配当金の受取額		342	418
利息の支払額		45	46
法人税等の支払額		3,515	2,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,010	8,741
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,584	621
有形固定資産の売却による収入		303	342
無形固定資産の取得による支出		1,019	1,425
投資有価証券の取得による支出		2,913	3,208
投資有価証券の売却による収入		1,583	1,532
貸付けによる支出		334	267
貸付金の回収による収入		140	261
その他		0	199
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,824	3,586
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		195	45
長期借入れによる収入			600
長期借入金の返済による支出		199	261
配当金の支払額		856	989
その他		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		864	699
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,321	4,455
現金及び現金同等物の期首残高		21,482	23,803
現金及び現金同等物の期末残高		23,803	28,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 主要な連結子会社の名称については「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 カトー酒販(株)及び(株)アドバンス・キッチンは、重要性がないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 主要な連結子会社の名称については「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、加藤低温(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カトー酒販(株) マンナ運輸(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 持分法適用の関連会社数 4社 すべての非連結子会社及び関連会社(三陽物産(株)他)に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、関連会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ただし、三陽物産(株)については仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 持分法適用の関連会社数 3社 すべての非連結子会社及び関連会社(三陽物産(株)他)に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、関連会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ただし、三陽物産(株)については仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 提出会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が46百万円減少しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 提出会社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として5年間の均等償却を行うこととしております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		原則として5年間の均等償却を行うこととしております。
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は64,113百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(情報システム費の処理)</p> <p>情報提供に係るデータ通信費、人件費等の立替部分に対応する受入額については、営業外収益の「雑収入」に計上しておりましたが、金額の重要性が増してきたため、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「情報システム費」の戻入として処理することといたしました。この結果、従来方法によった場合に比べ、営業利益は260百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割115百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 835百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,218百万円</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 19,907百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 20,860百万円</p>
<p>3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 521百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,579百万円</p>	<p>3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 587百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,532百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">三陽物産株) 56百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">三陽物産株) 60百万円</p>
<p>5 発行済株式総数 普通株式 38,153千株</p>	<p>5</p>
<p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式92千株であります。</p>	<p>6</p>
<p>7</p>	<p>7 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 825百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 217百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 <u>217百万円</u></p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 248百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 <u>249百万円</u></p>
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 <u>9百万円</u></p>	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 13百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 275 692 450"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>112百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	43百万円	機械装置及び運搬具	58百万円	器具備品	8百万円	ソフトウェア	2百万円	合計	<u>112百万円</u>	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="817 275 1323 412"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>50百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	43百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	器具備品	1百万円	合計	<u>50百万円</u>
建物及び構築物	43百万円																		
機械装置及び運搬具	58百万円																		
器具備品	8百万円																		
ソフトウェア	2百万円																		
合計	<u>112百万円</u>																		
建物及び構築物	43百万円																		
機械装置及び運搬具	5百万円																		
器具備品	1百万円																		
合計	<u>50百万円</u>																		
<p>4 前期損益修正損 過年度の物流業務委託費に係る料率変更に伴うものであります。</p>	<p>4</p>																		
<p>5</p>	<p>5 減損損失 減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法は、従来、管理会計上の区分である各事業所を単位として行っておりましたが、平成18年6月1日以降、得意先小売業の広域化等への対応及び業務の集約による効率化等を目的として、エリア毎に複数の事業所を統括する支社を設置する組織改編を実施しており、支社が管理会計上の単位となるため、資産のグルーピングの方法も支社を単位として行うことといたしました。なお、当該グルーピングの方法による減損損失はありません。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,153			38,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	92	1		93

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	532	14.00	平成17年9月30日	平成17年12月21日
平成18年5月17日 取締役会	普通株式	456	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	513	13.50	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 21,067百万円	現金及び預金勘定 25,540百万円
有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,736百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,718百万円
現金及び現金同等物 23,803百万円	現金及び現金同等物 28,258百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>607</td> <td>222</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,163</td> <td>766</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>512</td> <td>251</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,283</td> <td>1,240</td> <td>1,042</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	607	222	384	器具備品	1,163	766	397	ソフトウェア	512	251	260	合計	2,283	1,240	1,042	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>571</td> <td>264</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,020</td> <td>810</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>482</td> <td>251</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,074</td> <td>1,325</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	571	264	307	器具備品	1,020	810	210	ソフトウェア	482	251	231	合計	2,074	1,325	749
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	607	222	384																																						
器具備品	1,163	766	397																																						
ソフトウェア	512	251	260																																						
合計	2,283	1,240	1,042																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	571	264	307																																						
器具備品	1,020	810	210																																						
ソフトウェア	482	251	231																																						
合計	2,074	1,325	749																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,063百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	407百万円	1年超	655百万円	合計	1,063百万円	支払リース料	488百万円	減価償却費相当額	466百万円	支払利息相当額	21百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	316百万円	1年超	450百万円	合計	766百万円	支払リース料	434百万円	減価償却費相当額	415百万円	支払利息相当額	16百万円																
1年以内	407百万円																																								
1年超	655百万円																																								
合計	1,063百万円																																								
支払リース料	488百万円																																								
減価償却費相当額	466百万円																																								
支払利息相当額	21百万円																																								
1年以内	316百万円																																								
1年超	450百万円																																								
合計	766百万円																																								
支払リース料	434百万円																																								
減価償却費相当額	415百万円																																								
支払利息相当額	16百万円																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,614	19,421	10,807
	(2) 債券			
	その他	500	500	0
	小計	9,114	19,922	10,807
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	201	174	26
	(2) 債券			
	その他	3,549	3,441	107
	(3) その他	299	298	1
小計	4,051	3,914	136	
合計	13,166	23,837	10,671	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,970	250	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年9月30日現在)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

M・M・F 2,716百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,193百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債	20			
(2) その他		199	500	3,242
2 その他				
合計	20	199	500	3,242

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,243	23,003	13,759
	(2) 債券 その他			
	小計	9,243	23,003	13,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,026	948	78
	(2) 債券			
	その他	4,361	4,044	316
	(3) その他	303	298	5
	小計	5,691	5,290	400
合計		14,934	28,294	13,359

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,079	217	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年9月30日現在)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

M・M・F	2,718百万円
子会社株式及び関連会社株式	1,218百万円
非上場株式	584百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債				
(2) その他	309		498	3,235
2 その他				
合計	309		498	3,235

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項 提出会社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため為替予約取引(個別予約)を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社は取締役会において承認を得た業務規程にそって取引を行っております。当該規程では為替予約取引の取組体制及び報告義務に関する規程が明記されており、相互牽制機能が働くような体制をとっております。 なお、為替予約取引は、当連結会計年度末には連結貸借対照表上の買掛金に振当てられております。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計等が適用されたものは除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2 取引の時価に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度を、連結子会社については退職一時金制度を設けております。

また、提出会社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
退職給付債務(注) 1	(百万円)	8,413	8,539
年金資産	(百万円)	3,059	3,423
退職給付信託	(百万円)	1,293	1,534
未積立退職給付債務(+ +)	(百万円)	4,060	3,582
未認識数理計算上の差異	(百万円)	867	280
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注) 2	(百万円)	1,492	1,322
退職給付引当金(+ +)	(百万円)	4,685	4,624

前連結会計年度
(平成17年9月30日現在)

当連結会計年度
(平成18年9月30日現在)

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(注) 1 同左

2 提出会社は平成16年4月1日付にて退職金規程の一部改定を実施し、また同年7月1日付にて企業年金基金へ移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 同左

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
勤務費用(注)1	(百万円)	427	467
利息費用	(百万円)	190	164
期待運用収益	(百万円)	64	76
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	152	151
過去勤務債務の費用処理額(注)2	(百万円)	169	169
退職給付費用(+ + + +)	(百万円)	536	537

前連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

(注) 1 同左

2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左 同左
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	同左 同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(流動の部)		(流動の部)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金損金不算入額	381百万円	賞与引当金損金不算入額	382百万円
	未払事業税	105百万円	未払事業税	100百万円
	その他	111百万円	その他	80百万円
	繰延税金資産小計	598百万円	繰延税金資産小計	562百万円
	評価性引当額	2百万円	評価性引当額	3百万円
	繰延税金資産合計	596百万円	繰延税金資産合計	559百万円
	(固定の部)		(固定の部)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金損金不算入額	66百万円	貸倒引当金損金不算入額	96百万円
	退職給付引当金損金不算入額	2,105百万円	退職給付引当金損金不算入額	2,129百万円
	役員退職慰労引当金損金不算入額	162百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	136百万円
	繰越欠損金	215百万円	繰越欠損金	178百万円
	その他	304百万円	その他	408百万円
	繰延税金資産小計	2,854百万円	繰延税金資産小計	2,949百万円
	評価性引当額	296百万円	評価性引当額	181百万円
	繰延税金資産合計	2,557百万円	繰延税金資産合計	2,767百万円
	繰延税金負債との相殺	2,551百万円	繰延税金負債との相殺	2,663百万円
	繰延税金資産の純額	6百万円	繰延税金資産の純額	103百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	656百万円	固定資産圧縮積立金	641百万円
	その他有価証券評価差額金	4,311百万円	その他有価証券評価差額金	5,407百万円
	繰延税金負債合計	4,968百万円	繰延税金負債合計	6,048百万円
	繰延税金資産との相殺	2,551百万円	繰延税金資産との相殺	2,663百万円
	繰延税金負債の純額	2,417百万円	繰延税金負債の純額	3,385百万円
	評価性引当額は繰越欠損金を有する連結子会社に係るものであります。		評価性引当額は繰越欠損金を有する連結子会社に係るものであります。	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(単位%)		(単位%)	
	法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6
	住民税等均等割	0.7	住民税等均等割	1.0
	子会社繰越欠損金等税効果未認識額	2.0	子会社繰越欠損金等税効果未認識額	2.6
	その他	1.8	その他	1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,565円47銭	1,684円56銭
1株当たり当期純利益	126円94銭	101円86銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)		64,159
普通株式に係る純資産額 (百万円)		64,113
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)		45
普通株式の発行済株式数 (千株)		38,153
普通株式の自己株式数 (千株)		93
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)		38,059

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益 (百万円)	4,891	3,876
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	59	
うち利益処分による 役員賞与金 (百万円)	59	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,831	3,876
期中平均株式数 (千株)	38,062	38,060

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

(カネショー株式会社及びカネショーの親会社である日本水産株式会社との基本合意書)

当社は平成17年11月18日開催の取締役会において、当社とカネショー株式会社及び同社の親会社である日本水産株式会社との間で、当社が平成18年4月1日を分割期日として新たに設立する会社に近畿圏におけるフードサービス・低温食品事業部門を承継させた後、首都圏における同事業部門を統合の上、平成18年10月1日を合併期日として当該新設会社とカネショー株式会社とを合併する内容の基本合意書を承認し、これを締結いたしました。

1 目的

食品卸売業界の再編が加速するなかで、当社は近畿地区のフードサービス・低温食品事業部門において会社分割制度により新会社を設立し、首都圏の同部門を統合のうえ、当該事業に優れた専門性を有するカネショーと合併することにより、低温食品部門のフルライン化をはじめとした中間流通機能をさらに拡充し、サービスの向上に取組み、競争力を高めることで一層の成長を図ってまいります。

さらに、新会社は「フードサービス・低温食品」卸売事業の基盤の強化により、近畿地区はもとより首都圏においても規模の拡大を図り、さらには全国展開も視野に入れることで、1兆円規模に挑戦する加藤産業グループの低温食品部門の中核部門と位置付け、グループ全体の企業価値向上を図るとともに、積極的な事業の拡大を推進してまいります。なお、合併比率は別途決定いたしますが、合併新会社は連結子会社となる予定であります。

2 会社分割

(1) 会社分割する事業内容

冷凍魚、冷凍加工食品ならびに食料品の販売

食品の冷凍、冷蔵ならびに惣菜の製造

貨物運送取扱事業及び貨物自動車運送事業

(2) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、設立する新設会社を承継会社とする新設分割の方法により会社分割を行います。

(3) 会社分割の日程

平成18年2月27日 分割計画書承認取締役会(加藤産業)

平成18年4月1日 分割期日

未定 首都圏の事業を統合

3 合併

(1) 合併する相手会社の名称

カネショー株式会社

(2) 当社の合併相手会社に対する議決権の所有割合等

連結会計年度末日現在における当社の所有割合は33.8%であり、連結財務諸表においては持分法を適用しております。

(3) カネショー株式会社の概要(平成17年3月31日現在)

事業内容 冷凍魚、冷凍加工食品ならびに食料品の販売
食品の冷凍、冷蔵ならびに惣菜の製造
貨物運送取扱事業及び貨物自動車運送事業

設立年月 昭和43年7月

本店所在地 兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43番地1

代表者 代表取締役社長 上田 登

資本金 710百万円

株主資本 1,093百万円

総資産 8,526百万円

売上高 48,056百万円(平成17年3月期)

(4) 合併の時期

平成18年10月1日

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(会社分割および合併によるフードサービス・低温食品事業部門の再編)

当社は、平成18年10月1日をもって首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門を会社分割し、加藤低温株式会社(現ケイ低温フーズ株式会社)に承継させる吸収分割を実施いたしました。さらに、同日をもって、同社を存続会社とする関連会社カネショー株式会社との合併を実施いたしました。

(1) 合併の目的

当社の100%子会社である加藤低温株式会社は、低温食品部門のフルライン化をはじめとした中間流通機能の拡充、サービス向上への取組みによる当該事業の一層の拡大を目的として、平成18年7月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を合併期日として当社の関連会社カネショー株式会社と合併することといたしました。

本合併により、「フードサービス・低温食品」卸売事業の基盤をさらに強化し、全国展開も視野に入れ、加藤産業グループの低温食品部門の中核と位置付け、グループ全体の企業価値向上を図るとともに積極的な事業の拡大を推進してまいります。

なお、加藤低温株式会社は同日付で、その商号をケイ低温フーズ株式会社に変更いたしました。

(2) 合併の条件

加藤低温株式会社を存続会社とし、カネショー株式会社は解散会社となりました。合併に際し、カネショー株式会社は普通株式1,256,700株を発行し、合併期日前のカネショー株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する同会社の普通株式1株につき0.885株の割合をもって割当交付いたしております。

(3) 被合併会社の平成18年9月30日現在の財務状況は次のとおりであります。

資産合計 10,998百万円

負債合計 9,893百万円

純資産合計 1,105百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,673	1,628	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	186	387	1.07	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	333	470	1.00	平成19年 ~平成21年
その他の有利子負債 従業員預り金	1,101	1,015	1.20	
合計	3,295	3,502		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものおよび従業員預り金を除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	344	126		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期 (平成17年9月30日)		第60期 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		20,169		23,586	
2 受取手形	7	2,384		2,404	
3 売掛金	4	54,540		59,815	
4 有価証券		2,736		2,718	
5 商品		10,090		10,810	
6 製品		189		209	
7 半製品		2		3	
8 原材料		47		52	
9 繰延税金資産		502		457	
10 未収入金		5,372		6,459	
11 未収還付消費税等				199	
12 短期貸付金		473		901	
13 その他		58		132	
貸倒引当金		414		387	
流動資産合計		96,153	58.3	107,362	60.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		27,841		27,759	
減価償却累計額		14,118	13,722	14,757	13,002
(2) 構築物		1,454		1,451	
減価償却累計額		1,066	387	1,111	339
(3) 機械装置		2,594		2,623	
減価償却累計額		1,856	738	2,011	611
(4) 車両運搬具		561		404	
減価償却累計額		488	73	359	45
(5) 器具備品		1,199		1,342	
減価償却累計額		854	345	890	451
(6) 土地			18,862		18,783
有形固定資産合計			34,128		33,233
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,781		3,131
(2) 電話加入権			48		47
無形固定資産合計			2,829	1.7	3,179

区分	注記 番号	第59期 (平成17年9月30日)		第60期 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券	1	24,436		27,309	
(2) 関係会社株式		1,315		1,960	
(3) 出資金		23		23	
(4) 長期貸付金		265		128	
(5) 従業員長期貸付金		34		30	
(6) 関係会社長期貸付金		915		1,000	
(7) 破産・更生債権等		117		162	
(8) 長期前払費用		53		18	
(9) 差入保証金		2,437		1,395	
(10) 敷金		868		969	
(11) 建築協力金		1,641		1,840	
(12) その他		171		164	
貸倒引当金		162		202	
投資評価引当金		307		307	
投資その他の資産合計		31,809	19.3	34,494	19.4
固定資産合計		68,767	41.7	70,907	39.8
資産合計		164,921	100.0	178,270	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,4	85,903		93,663	
2 未払金	4	5,975		6,191	
3 未払法人税等		1,396		996	
4 未払消費税等		528			
5 未払費用	4	2,238		2,617	
6 預り金	4	369		1,770	
7 従業員預り金		1,101		1,015	
8 賞与引当金		857		844	
9 役員賞与引当金				42	
10 その他		0		2	
流動負債合計		98,370	59.6	107,145	60.1
固定負債					
1 退職給付引当金		4,502		4,435	
2 役員退職慰労引当金		402		337	
3 投資損失引当金		790		610	
4 繰延税金負債		2,002		2,998	
5 その他		353		289	
固定負債合計		8,051	4.9	8,671	4.9
負債合計		106,422	64.5	115,816	65.0

区分	注記 番号	第59期 (平成17年9月30日)		第60期 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		5,934	3.6	
資本剰余金					
1 資本準備金		8,806			
資本剰余金合計			8,806	5.3	
利益剰余金					
1 利益準備金		889			
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		994			
(2) 別途積立金		31,150			
3 当期末処分利益		4,603			
利益剰余金合計			37,636	22.8	
その他有価証券評価差額金	6		6,187	3.8	
自己株式	3		64	0.0	
資本合計			58,499	35.5	
負債及び資本合計			164,921	100.0	

区分	注記 番号	第59期 (平成17年9月30日)		第60期 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				5,934	3.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				8,806	
資本剰余金合計				8,806	4.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				889	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				946	
別途積立金				34,150	
繰越利益剰余金				4,057	
利益剰余金合計				40,042	22.5
4 自己株式				67	0.0
株主資本合計				54,715	30.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				7,737	4.3
評価・換算差額等合計				7,737	4.3
純資産合計				62,453	35.0
負債及び純資産合計				178,270	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	4	470,939	473,695	100.0	476,231	478,978	100.0
2 製品売上高		2,755			2,747		
売上原価							
1 期首商品たな卸高		9,042			10,090		
2 当期商品仕入高	4	437,610			444,256		
合計		446,653			454,346		
3 期末商品たな卸高		10,090			10,810		
4 会社分割による 商品減少高					249		
5 商品売上原価		436,562			443,286		
6 期首製品たな卸高		145			189		
7 当期製品製造原価		1,883			1,836		
合計		2,028			2,025		
8 期末製品たな卸高		189			209		
9 製品売上原価		1,838	438,401	92.5	1,816	445,103	92.9
売上総利益			35,293	7.5		33,875	7.1
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		10,295			10,417		
2 広告宣伝費		57			30		
3 旅費交通費		456			469		
4 貸倒引当金繰入額					54		
5 役員報酬		202			194		
6 従業員給料手当		5,695			5,525		
7 賞与引当金繰入額		774			725		
8 役員賞与引当金繰入額					42		
9 退職給付費用		491			496		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		36			49		
11 福利厚生費		993			990		
12 交際費		187			171		
13 通信費		188			177		
14 水道光熱費		398			395		
15 消耗品費		151			125		
16 租税公課		509			509		
17 減価償却費		2,018			2,017		
18 営繕費		112			104		
19 保険料		49			53		
20 賃借料		2,913			3,307		
21 情報システム費		3,098			2,768		
22 雑費		576	29,208	6.2	699	29,328	6.1
営業利益			6,085	1.3		4,547	1.0

区分	注記番号	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		62			64		
2 有価証券利息		72			129		
3 受取配当金		233			278		
4 不動産賃貸収入	4	343			452		
5 雑収入		511	1,223	0.3	170	1,095	0.2
営業外費用							
1 支払利息		16			24		
2 不動産賃貸費用		169			224		
3 雑損失		1	187	0.1	0	249	0.1
経常利益			7,121	1.5		5,393	1.1
特別利益							
1 固定資産売却益	1	217			249		
2 投資有価証券売却益		248			217		
3 貸倒引当金戻入額		24					
4 投資損失引当金戻入額		187	678	0.1	180	647	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2	9			13		
2 固定資産除却損	3	91			48		
3 投資有価証券評価損					217		
4 ゴルフ会員権評価損		8					
5 投資損失引当金繰入額		158					
6 リース解約損		71					
7 前期損益修正損	5	313	651	0.1		279	0.1
税引前当期純利益			7,147	1.5		5,760	1.2
法人税、住民税及び事業税		2,800			2,320		
法人税等調整額		40	2,840	0.6	9	2,310	0.5
当期純利益			4,306	0.9		3,450	0.7
前期繰越利益			715				
中間配当額			418				
当期末処分利益			4,603				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
原材料費			1,358	72.2	1,302	70.9
労務費			318	16.9	213	11.6
経費			205	10.9	321	17.5
当期総製造費用			1,883	100.0	1,837	100.0
期首半製品たな卸高			1		2	
合計			1,885		1,839	
期末半製品たな卸高			2		3	
当期製品製造原価			1,883		1,836	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

第59期		第60期	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
減価償却費	86	減価償却費	107
水道光熱費	47	水道光熱費	50
消耗品費	14	消耗品費	13
輸送費	9	輸送費	8

(原価計算の方法)

単純総合原価計算による実際原価計算であります。

(原価計算の方法)

同左

【利益処分計算書】

		第59期 (平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			4,603
任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金 取崩高		25	25
合計			4,628
利益処分額			
1 配当金		532	
2 役員賞与金		55	
(うち監査役分)		(3)	
3 任意積立金			
別途積立金		3,000	3,587
次期繰越利益			1,040

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

第60期(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成17年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
役員賞与の支給		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(百万円)		
平成18年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高(百万円)	889	994	31,150	4,603	37,636	64	52,311
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			3,000	3,989	989		989
役員賞与の支給				55	55		55
固定資産圧縮積立金の取崩し		47		47			
当期純利益				3,450	3,450		3,450
自己株式の取得						2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		47	3,000	546	2,406	2	2,403
平成18年9月30日残高(百万円)	889	946	34,150	4,057	40,042	67	54,715

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(百万円)	6,187	58,499
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		989
役員賞与の支給		55
固定資産圧縮積立金の取崩し		
当期純利益		3,450
自己株式の取得		2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,550	1,550
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,550	3,953
平成18年9月30日残高(百万円)	7,737	62,453

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品は先入先出法による原価法、製品、半製品、原材料は総平均法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、42百万円減少しております。

項目	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は62,453百万円であります。

表示方法の変更

第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(情報システム費の処理) 情報提供に係るデータ通信費、人件費等の立替部分に対応する受入額については、営業外収益の「雑収入」に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「情報システム費」の戻入として処理することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は260百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

追加情報

第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割115百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成17年9月30日)	第60期 (平成18年9月30日)
<p>1 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 521百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 1,579百万円</p>	<p>1 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 587百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 1,532百万円</p>
<p>2 授權株式数 普通株式 72,000千株 発行済株式総数 普通株式 38,153千株</p>	<p>2</p>
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92千株であります。</p>	<p>3</p>
<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 687百万円 買掛金 695百万円</p>	<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 628百万円 未払金 15百万円 未払費用 322百万円 預り金 1,708百万円</p>
<p>5 偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販(株) 899百万円 カトー菓子(株) 173百万円 九州加藤(株) 100百万円 加藤不動産(株) 920百万円 合計 2,093百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販(株) 5,326百万円 九州加藤(株) 64百万円 三陽物産(株) 56百万円 合計 5,447百万円</p>	<p>5 偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販(株) 1,074百万円 カトー菓子(株) 2百万円 九州加藤(株) 100百万円 加藤不動産(株) 800百万円 合計 1,977百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 ヤタニ酒販(株) 6,151百万円 九州加藤(株) 72百万円 加藤低温(株) 48百万円 三陽物産(株) 60百万円 合計 6,333百万円</p>
<p>6 配当制限 資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金6,187百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6</p>
<p>7</p>	<p>7 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 766百万円</p>

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																				
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	土地	217百万円	合計	217百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">249百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	248百万円	合計	249百万円						
建物	0百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
土地	217百万円																				
合計	217百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
土地	248百万円																				
合計	249百万円																				
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械装置	6百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	2百万円	合計	9百万円	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	建物	13百万円								
建物	0百万円																				
機械装置	6百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
器具備品	2百万円																				
合計	9百万円																				
建物	13百万円																				
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91百万円</td> </tr> </table>	建物	30百万円	構築物	1百万円	機械装置	51百万円	車両運搬具	4百万円	器具備品	3百万円	合計	91百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円	車両運搬具	5百万円	器具備品	1百万円	合計	48百万円
建物	30百万円																				
構築物	1百万円																				
機械装置	51百万円																				
車両運搬具	4百万円																				
器具備品	3百万円																				
合計	91百万円																				
建物	41百万円																				
車両運搬具	5百万円																				
器具備品	1百万円																				
合計	48百万円																				
<p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table>	売上高	3,564百万円	仕入高	4,675百万円	不動産賃貸収入	229百万円	<p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> </table>	売上高	3,985百万円	仕入高	4,820百万円	不動産賃貸収入	368百万円								
売上高	3,564百万円																				
仕入高	4,675百万円																				
不動産賃貸収入	229百万円																				
売上高	3,985百万円																				
仕入高	4,820百万円																				
不動産賃貸収入	368百万円																				
<p>5 前期損益修正損 過年度の物流委託費に係る料率変更に伴うものであります。</p>	<p>5</p>																				
<p>6</p>	<p>6 減損損失 減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法は、従来、管理会計上の区分である各事業所を単位として行っておりましたが、平成18年6月1日以降、得意先小売業の広域化等への対応及び業務の集約による効率化等を目的として、エリア毎に複数の事業所を統括する支社を設置する組織改編を実施しており、支社が管理会計上の単位となるため、資産のグルーピングの方法も支社を単位として行うことといたしました。なお、当該グルーピングの方法による減損損失はありません。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	92	1		93

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	600	221	378	機械装置	554	261	292
車両運搬具	3	0	3	車両運搬具	13	1	12
器具備品	1,048	670	377	器具備品	972	793	178
ソフトウェア	391	193	198	ソフトウェア	326	176	149
合計	2,044	1,086	957	合計	1,866	1,232	633
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 370百万円				1年以内 279百万円			
1年超 605百万円				1年超 368百万円			
合計 975百万円				合計 647百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 433百万円				支払リース料 387百万円			
減価償却費相当額 414百万円				減価償却費相当額 370百万円			
支払利息相当額 19百万円				支払利息相当額 14百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第59期 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第60期 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第59期 (平成17年9月30日)	第60期 (平成18年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,037百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資評価引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,848百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	323百万円	未払事業税	98百万円	その他	80百万円	繰延税金資産合計	502百万円	貸倒引当金損金不算入額	53百万円	退職給付引当金損金不算入額	2,037百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	162百万円	投資評価引当金否認額	124百万円	投資損失引当金否認額	319百万円	その他	151百万円	繰延税金資産合計	2,848百万円	固定資産圧縮積立金	656百万円	その他有価証券評価差額金	4,194百万円	繰延税金負債合計	4,850百万円	繰延税金資産との相殺	2,848百万円	繰延税金負債の純額	2,002百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資評価引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,888百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,886百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,888百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,998百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	300百万円	未払事業税	86百万円	その他	71百万円	繰延税金資産合計	457百万円	貸倒引当金損金不算入額	90百万円	退職給付引当金損金不算入額	2,054百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	136百万円	投資評価引当金否認額	124百万円	投資損失引当金否認額	246百万円	その他	236百万円	繰延税金資産合計	2,888百万円	固定資産圧縮積立金	641百万円	その他有価証券評価差額金	5,245百万円	繰延税金負債合計	5,886百万円	繰延税金資産との相殺	2,888百万円	繰延税金負債の純額	2,998百万円
賞与引当金損金不算入額	323百万円																																																																
未払事業税	98百万円																																																																
その他	80百万円																																																																
繰延税金資産合計	502百万円																																																																
貸倒引当金損金不算入額	53百万円																																																																
退職給付引当金損金不算入額	2,037百万円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	162百万円																																																																
投資評価引当金否認額	124百万円																																																																
投資損失引当金否認額	319百万円																																																																
その他	151百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,848百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	656百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	4,194百万円																																																																
繰延税金負債合計	4,850百万円																																																																
繰延税金資産との相殺	2,848百万円																																																																
繰延税金負債の純額	2,002百万円																																																																
賞与引当金損金不算入額	300百万円																																																																
未払事業税	86百万円																																																																
その他	71百万円																																																																
繰延税金資産合計	457百万円																																																																
貸倒引当金損金不算入額	90百万円																																																																
退職給付引当金損金不算入額	2,054百万円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	136百万円																																																																
投資評価引当金否認額	124百万円																																																																
投資損失引当金否認額	246百万円																																																																
その他	236百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,888百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	641百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	5,245百万円																																																																
繰延税金負債合計	5,886百万円																																																																
繰延税金資産との相殺	2,888百万円																																																																
繰延税金負債の純額	2,998百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(1 株当たり情報)

項目	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	1株当たり純資産額	1,535円54銭
1株当たり当期純利益	111円71銭	90円67銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益 (百万円)	4,306	3,450
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	55	
うち利益処分による 役員賞与金 (百万円)	55	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,251	3,450
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,062	38,060

(重要な後発事象)

第59期(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

(カネショー株式会社及びカネショーの親会社である日本水産株式会社との基本合意書)

当社は平成17年11月18日開催の取締役会において、当社とカネショー株式会社及び同社の親会社である日本水産株式会社との間で、当社が平成18年4月1日を分割期日として新たに設立する会社に近畿圏におけるフードサービス・低温食品事業部門を承継させた後、首都圏における同事業部門を統合の上、平成18年10月1日を合併期日として当該新設会社とカネショー株式会社とを合併する内容の基本合意書を承認し、これを締結いたしました。

なお、当該基本合意書の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第60期(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(会社分割によるフードサービス・低温食品事業部門の再編)

当社は、平成18年10月1日をもって首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門を会社分割し、加藤低温株式会社(現ケイ低温フーズ株式会社)に承継させる吸収分割を実施いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社は、近畿地区における「フードサービス・低温食品」卸売事業の強化を目的として、阪神事業部営業第二部および同事業部日配食品部を分社いたしました。次のステップとして首都圏等の同事業部門を平成18年10月1日付で会社分割し、加藤低温株式会社に承継させることにより、近畿地区はもとより首都圏においても規模の拡大を図り、同卸売事業の基盤を一層強化してまいります。

(2) 会社分割する事業内容

冷凍魚、冷凍加工食品ならびに食料品の販売
食品の冷凍、冷蔵ならびに惣菜の製造
貨物運送取扱事業及び貨物自動車運送事業

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、加藤低温株式会社(現ケイ低温フーズ株式会社)を承継会社とする吸収分割の方法により会社分割を行いました。

(4) 当該会社の平成18年9月30日現在の財務状況は次のとおりであります。

資産合計 6,559百万円
負債合計 6,131百万円
純資産合計 428百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	イオン(株)	3,651,220	10,570
		ハウス食品(株)	771,496	1,504
		三井物産(株)	948,424	1,424
		住友商事(株)	780,947	1,150
		イズミヤ(株)	910,497	722
		マックスバリュ西日本(株)	323,946	504
		三菱商事(株)	221,728	492
		(株)ライフコーポレーション	276,413	475
		(株)フジ	221,046	411
		(株)オークワ	255,835	378
	その他(96銘柄)	5,359,261	5,332	
計		13,720,815	22,966	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	大和証券S M B C(株) 円建てコーラブル逆フローター 債	1,800	1,628
		大和証券S M B C(株) マルチコーラブルスワップレ ート連動債	600	533
		その他(7銘柄)	2,151	1,881
計		4,551	4,044	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	〔投資信託受益証券〕 大和証券投資信託委託 M・M・F	271,813	2,718
投資有価証券	其他有価証券	〔投資信託受益証券〕 国際投信投資顧問(株) ジャパン・ソブリン・オープン	29,957	298
計		301,770	3,016	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,841	143	225	27,759	14,757	805	13,002
構築物	1,454	6	9	1,451	1,111	53	339
機械装置	2,594	28	0	2,623	2,011	155	611
車両運搬具	561	6	162	404	359	21	45
器具備品	1,199	195	51	1,342	890	83	451
土地	18,862	3	82	18,783			18,783
有形固定資産計	52,513	384	533	52,365	19,131	1,119	33,233
無形固定資産							
ソフトウェア	5,719	1,425	672	6,471	3,340	1,075	3,131
電話加入権	48		0	47			47
無形固定資産計	5,767	1,425	672	6,519	3,340	1,075	3,179
長期前払費用	81	10	44	47	29	5	18
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	576	411	41	356	590
投資評価引当金	307				307
賞与引当金	857	844	857		844
役員賞与引当金		42			42
役員退職慰労引当金	402	49	114		337
投資損失引当金	790			180	610

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、子会社ヤタニ酒販株の業績回復に伴い、当社が負担することとなる損失見込額が減少することによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	229
預金の種類	
当座預金	13,856
別段預金	0
定期預金	9,500
小計	23,357
計	23,586

2 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)共栄	392
(株)とりせん	314
(株)マルイチ産商	247
イオン(株)	186
いずみ市民生協	168
その他	1,096
計	2,404

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年10月	2,026
" 11月	366
" 12月	12
計	2,404

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	5,723
(株)ファミリーマート	3,814
(株)サークルKサンクス	2,598
サミット(株)	1,807
生活協同組合コープこうべ	1,661
その他	44,209
計	59,815

ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
54,540	478,978	473,703	59,815	88.8	43.6

4 商品

区分	金額(百万円)
要冷品	366
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	3,268
乾物・穀類	926
飲料	2,083
嗜好品	1,835
調味料	2,133
その他	197
計	10,810

5 製品

区分	金額(百万円)
ジャム類	177
バター類	20
その他	10
計	209

6 半製品

区分	金額(百万円)
いちごジャム他	3
計	3

7 原材料

区分	金額(百万円)
冷凍いちご	14
冷凍ブルーベリー	2
その他	35
計	52

(負債の部)

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	12,991
三井物産(株)	9,679
ハウス食品(株)	4,928
サントリーフーズ(株)	4,709
味の素(株)	4,625
その他	56,729
計	93,663

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満 当社製の手造りジャムセット(2,000円相当)を贈呈 (2) 1,000株以上 当社製の手造りジャムセット(3,000円相当)を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 至	平成16年10月1日 平成17年9月30日	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第60期中)	自 至	平成17年10月1日 平成18年3月31日	平成18年6月13日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第55期)	自 至	平成12年10月1日 平成13年9月30日	平成18年12月11日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第56期)	自 至	平成13年10月1日 平成14年9月30日	平成18年12月11日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第57期)	自 至	平成14年10月1日 平成15年9月30日	平成18年12月11日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第58期)	自 至	平成15年10月1日 平成16年9月30日	平成18年12月11日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第59期)	自 至	平成16年10月1日 平成17年9月30日	平成18年12月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

加藤産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野知泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田芳則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月18日に会社とカネショー株式会社及び同社の親会社である日本水産株式会社との間で、会社が平成18年4月1日を分割期日として新たに設立する会社に近畿圏におけるフードサービス・低温食品事業部門を承継させた後、首都圏における同事業部門を統合の上、平成18年10月1日を合併期日として当該新設会社とカネショー株式会社とを合併する内容の基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野知泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年10月1日をもって首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門を会社分割し、加藤低温株式会社(現 ケイ低温フーズ株式会社)に承継させる吸収分割を実施しており、さらに、同日をもって、同社を存続会社とする関連会社カネショー株式会社との合併を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 知 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月18日に会社とカネショー株式会社及び同社の親会社である日本水産株式会社との間で、会社が平成18年4月1日を分割期日として新たに設立する会社に近畿圏におけるフードサービス・低温食品事業部門を承継させた後、首都圏における同事業部門を統合の上、平成18年10月1日を合併期日として当該新設会社とカネショー株式会社とを合併する内容の基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野知泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年10月1日をもって首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門を会社分割し、加藤低温株式会社(現 ケイ低温フーズ株式会社)に承継させる吸収分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。